



笛吹市

議会だより

平成21年4月22日発行

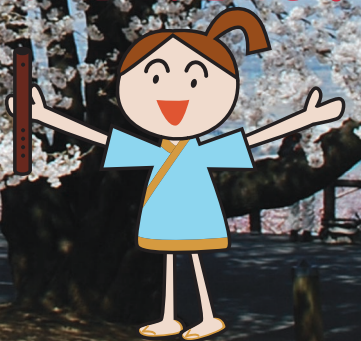
2009
Vol.18

GIKAI DAYORI

八代ふるさと公園の蚕影桜
(ソメイヨシノ)

平成13年に桜の愛称を全国公募し、「甲州蚕影桜」と決定しました。この樹の下に養蚕の神様である蚕影山こかげさんがまつられていたこと(蚕影の意味)によります。

新シリーズ
『市民リレートーク』
がスタートするよ!



FUEFUKI CITY



笛吹市

議会だより 2009 Vol.18

表紙 1

あんない・議会日誌・会期日程 2

荻野市長・施政方針 3

3月定例議会で決まったこと 4~7

会派代表質問(5会派) 8~13

 笛政クラブ 正鶴会 公明党
 日本共産党 新和会

一般質問(10議員) 14~19

 網倉 正治議員 大久保俊雄議員 風間 好美議員
 亀山 和子議員 北嶋 恒男議員 新田 治江議員
 中村 正彦議員 野澤今朝幸議員 中川 秀哉議員
 志村 直毅議員

委員会レポート 20~21

市民リレートーク / 編集コラム・笛吹川 22

あんない CONTENTS



議会日誌 GIKAI diary

12月 December

- 2日 峡東地域広域水道企業団臨時議会
- 3日 山梨県市議会議長と知事との懇談会
- 4日 自主防犯ボランティア団体連絡協議会設立総会
- 5日 全員協議会・本会議
- 8日 会派代表者会議
- 9日 本会議(一般質問)
- 11・12日 各常任委員会
- 15日 議会広報編集委員会
- 17日 全員協議会・本会議
- 24日 議会改革検討委員会
- 25日 東山梨環境衛生組合議員全員協議会

1月 January

- 4日 消防団出初式
- 5日 笛吹市新春交歓会・受賞祝賀会
- 8日 議会広報編集委員会
- 9日 全員協議会
- 11日 笛吹市成人式
- 12日 日本八ム球団選手歓迎懇親会
- 14日 正副議長・委員長会議
- 19日 教育厚生常任委員会・議会運営委員会
 笛吹市議会新春互礼会
- 23日 全員協議会・第1回臨時会
- 27日 企業の森調印式
- 29・30日 3常任委員会合同研修

2月 February

- 4日 山口市議会会派視察研修来庁
- 6日 議会運営委員会・全員協議会

- 6日 第2回臨時会・各常任委員会
 東山梨環境衛生組合議員全員協議会
- 9日 山梨県後期高齢者医療広域連合議会
- 10日 青木が原ごみ処理組合議会
- 13日 山梨県市議会議長会議員合同研修
 山梨県市町村自治講演会
- 14日 輝け男女笛吹フォーラム2008
- 17日 第1期議員自主勉強会・議員研修(講演会)
 議会改革検討委員会
- 19日 山梨県公務災害補償等組合議会
- 20日 議会運営委員会・釈迦堂遺跡博物館組合議会
- 25日 東山梨環境衛生組合議会
 甲府・笛吹・富士河口湖・富士吉田線促進期成同盟会
- 26日 東山梨行政事務組合議員全員協議会・本議会
 峡東地域広域水道企業団議員全員協議会
- 27日 全員協議会・本会議

3月議会・会期日程

- 2月27日(金) 全員協議会
- 本会議
- 会議録署名議員の指名
- 会期の決定
- 市長施政方針
- 提出議案の説明
- 総括質疑・付託
- 3月2日(月) 代表質問
- 3月3日(火) 本会議
- 3月5日(木) 本会議(一般質問)
- 3月10日(火) 各常任委員会
- 3月12日(木) 本会議
- 3月13日(金) 本会議
- 3月16日(月) 各常任委員会
- 3月18日(水) 議会運営委員会・全員協議会
- 3月19日(木) 本会議
- 3月20日(金) 本会議
- 3月21日(土) 本会議
- 3月22日(日) 本会議
- 3月23日(月) 本会議
- 3月24日(火) 本会議
- 3月25日(水) 本会議
- 3月26日(木) 本会議
- 3月27日(金) 本会議
- 3月28日(土) 本会議
- 3月29日(日) 本会議
- 3月30日(月) 本会議
- 3月31日(火) 本会議
- 各委員会の審査報告
- 質疑・討論・採決
- 閉会



笛吹らしさの 追及 定着 発展 を

みんなで奏でる

“にぎわい・やすらぎ・きらめき”の ハーモニー、オンリーワン都市を実現

「マニフェスト」の組織目標達成に向け、引き続き市民の参画と協働の実践に取り組み、生活者起点でのまちづくりを強力に推進していきます。将来像実現に向け、実施計画各事業の検証と評価を行い、施策評価を実施し、施策実現のため「笛吹DN

A戦略」を継続させ、互いの相乗効果を高めながら、さらにその価値を高めていきます。また、組織目標達成のため、行動計画や予算の執行・検証を行い、組織力の強化と行政の内部分効率性を層高め、「時流適応」の自治体を目指します。

第一次笛吹市総合計画施策体系の主要事業

1 実り多い産業と人々の集うまちづくり

「リニア対策事業」 営業運転開始を視野に、活発な停車駅誘致活動を推進します。「市営バス運行事業」 既存路線も併せ、新方式による公共交通の運行に向け、ネットワークの構築に取り組みます。「ブランド力ある産地形成の実現」 地域住民と共生を図り、「果樹日本一と温泉の郷」づくりの実現を目指します。「観光事業」 笛吹市の特色を活かし、広域連携で新たな観光ルートを作成します。「農業振興」 海外に目を向けた販路の拡大や付加価値を高め、担い手が育つ農業経営の実現を図ります。

「商工業の振興」 緊急経済対策として利子補給の実施と、地域経済活性化・安定化に努めます。

「石和温泉駅周辺整備事業」 石和温泉駅舎の改築を中心に、観光客の交流拠点を充実化します。

2 環境にやさしく安心して健やかに暮らせるまちづくり

「安心・安全のための備えづくり」 多様化している救急搬送業務の高度化など、消防機能の充実を図ります。「防災行政無線デジタル化事業」 21年度からデジタル化事業を始め、親局・中継局の設置を進めます。「ごみ減量推進事業」 パイオマスタウン構想と連携し、さらに減量施策に努めます。

「緑の基本計画」 都市公園の整備など、22年度の策定を目指し準備を進めていきます。

「特定健診・特定保健指導事業」 メタボリックシンドローム予防・改善のため、被保険者の40%受診目標に取り組みます。

「健康づくり事業」 食を通じた健康づくりの推進や生活習慣病予防などに取り組みます。

「高齢者福祉関係」 介護予防体操の普及や、「認知症サポーター」の養成に取り組みます。

「児童福祉関係」 子育て支援事業・保育サービスの充実に努め、乳幼児医療費の助成や「父子家庭児童育成手当」創設に向け準備します。

3 個性輝く人々が育ち活躍するまちづくり

「教育環境の充実」 笛吹市教育フォーラムの開催など、教育のあるべき姿を探っていきます。「学力向上と心を育む学校教育」 基礎学力の定着と

教師力の向上を目指す講演会・研修会の開催、効果のある教育指導方法の共有化に努めます。

「青少年の健全育成」 健全育成に悪影響を及ぼす場所など、総合的に危険箇所等を把握し、安心・安全の地域づくりに役立てます。

「文化財の保存・活用」 市内史跡、文化財情報の発信で、教育・地域づくり、観光面の活用を図ります。

4 将来像実現に向けた取り組み

「市民と行政との協働の取り組み」 市民ワークショップの開催や、市民活動支援講座の取り組みを進めます。「有料広告掲載事業」 経営資源を効率活用し、新たな財源確保と行政サービスの向上を図ります。「市税等の収納率向上対策」 積極的な差し押さえの実施など、滞納整理と収納率向上や自主財源確保に努めます。
(3月定例議会における、荻野市長の施政方針を要約したものです)

平成21年 3月定例議会提出案件一覧表

賛成 反対

議案番号	種別	案 件 名	笛 政 ク ラ ブ	正 鶴 会	公 明 党	日 本 共 産 党	新 和 会	無 会 派	可 否	
議案第3号 ～13号	条例制定 改正・廃止	介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定 地方公営企業法の財務規定等を適用する事業の出納その他の会計事務の一部に係る権限を会計管理者に行わせる条例の制定 情報公開条例の一部改正 認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正							可決	
		水道事業給水条例及び笛吹市簡易水道事業給水条例の一部改正							可決	
		ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部改正 乳幼児医療費助成金支給条例の一部改正 重度心身障害者医療費助成条例の一部改正								可決
		介護保険条例の一部改正								可決
		心身障害者小規模作業所条例の廃止 中小企業勤労者生活安定資金融資条例の廃止								可決
議案第14号 ～21号	平成 20年度 補正予算	一般会計補正予算(第6号) 国民健康保険特別会計補正予算(第4号) 介護保険特別会計補正予算(第4号)							可決	
		後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)							可決	
		公共下水道特別会計補正予算(第4号) 簡易水道特別会計補正予算(第4号) 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第3号) 水道事業会計補正予算(第4号)								可決
議案第22号 ～41号	平成 21年度 当初予算	一般会計予算	賛 成 多 数						可決	
		国民健康保険特別会計予算							可決	
		老人保健特別会計予算							可決	
		介護保険特別会計予算 介護サービス特別会計予算 後期高齢者医療特別会計予算								可決
		公共下水道特別会計予算 農業集落排水特別会計予算								可決
		簡易水道特別会計予算								可決
		黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算								可決
		水道事業会計予算								可決
		春日居地区温泉給湯事業会計予算								可決
		議案第42号 ～43号	その他	市道廃止						
市道認定										認定
議案第44号	補正予算	平成20年度笛吹市老人保健特別会計補正予算(第2号)							可決	
議案第45号 ～46号	条例改正	職員給与条例の一部改正 国民健康保険税条例の一部改正							可決	
議案第47号	契約	動産の取得							可決	
議案第48号	人事	人権擁護委員の候補者の推薦							承認	
同意第1号	人事	副市長の選任							同意	
発議第1号	規則改正	議会会議規則の一部改正							可決	
	選挙	神峰山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙	選 挙							

議員発議

3月定例議会で、議員提案により「議会議規則の一部を改正する規則」が提出され、賛成全員で可決されました。

改正点

別表の議会放映編集委員会の項中「議会広報編集委員会委員長、御坂・一宮地区議員」を「議会広報編集委員会委員長、議会運営委員会委員長、常任委員会代表者」に改める。

提案理由

議会放映編集委員会委員の構成員の変更に伴い、所要の改正を行う必要があるため。

人事

副市長に

望月健二氏

再任に同意

望月 健二

南アルプス市小笠原461

6

昭和23年1月30日生

賛成全員で同意

人権擁護委員候補者に
北澤氏を推薦

推薦を承認

北澤三津子

笛吹市石和町八田490

13

昭和17年1月19日生

賛成全員で承認

神峰山恩賜県有財産
保護組合議会議員に
4氏が当選

岡 満男

笛吹市春日居町桑戸520

2

昭和20年3月10日生

松澤 茂樹

笛吹市春日居町桑戸358

昭和23年2月6日生

関 一彦

笛吹市春日居町桑戸1204

昭和21年11月20日生

日野原勝人

笛吹市春日居町桑戸864

昭和29年8月11日生

平成21年 第1回・第2回臨時議会提出案件一覧表 (平成21年1月23日・2月6日開催)

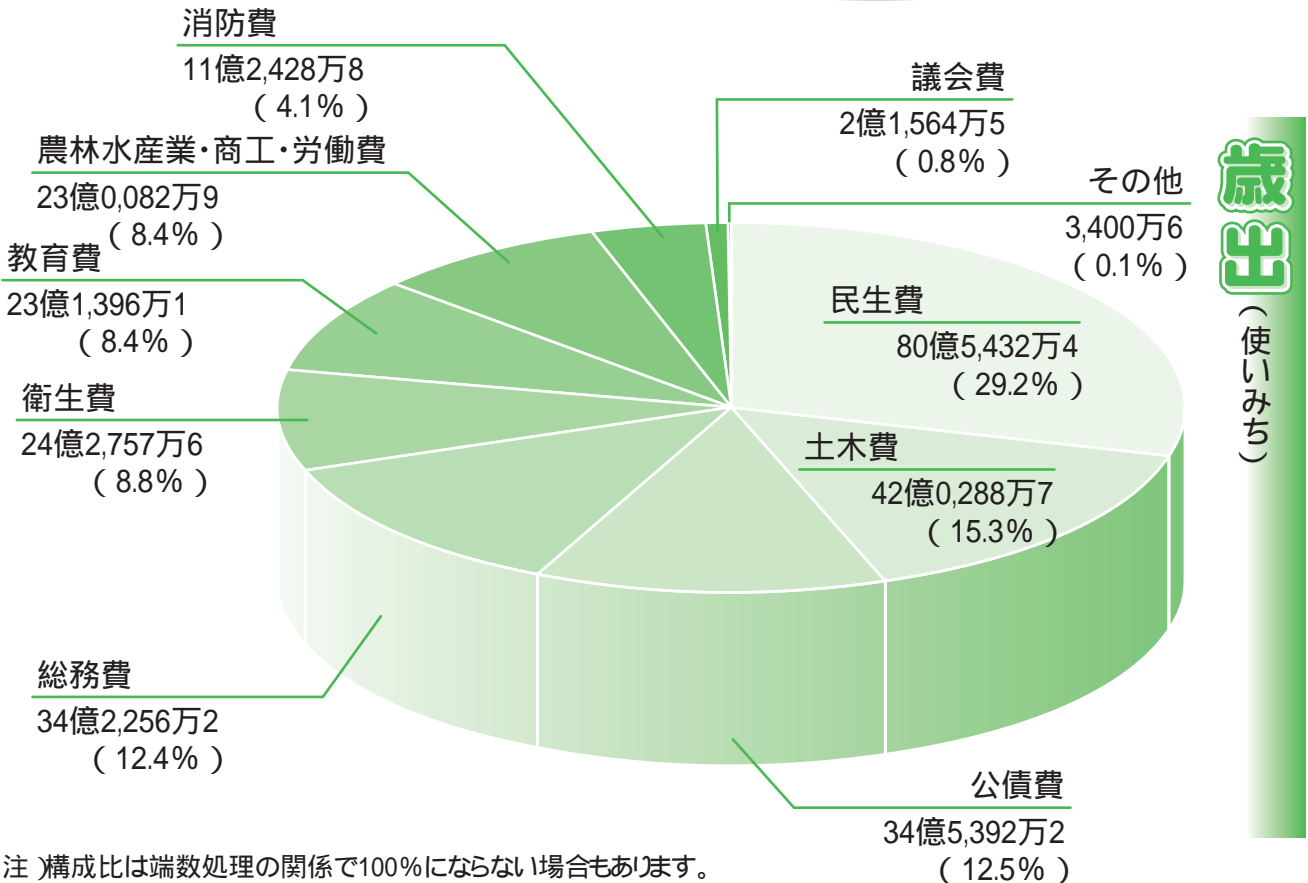
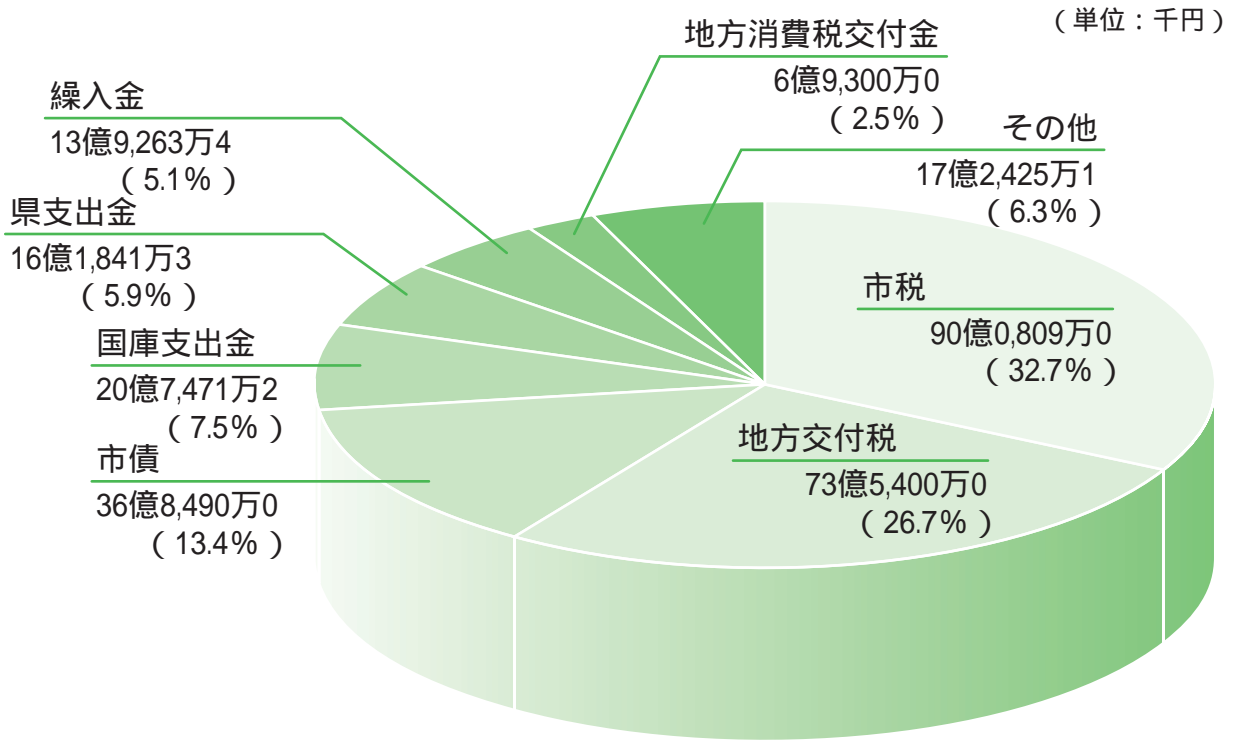
議案番号	種別	案件名	結果
	選挙	副議長の選挙 東八代広域行政事務組合議会議員の選挙 東山梨行政事務組合議会議員の選挙 東山梨環境衛生組合議会議員の選挙 青木が原ごみ処理組合議会議員の選挙 峡東地域広域水道企業団議会議員の選挙 釈迦堂遺跡博物館組合議会議員の選挙 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合議会議員の選挙	選挙
議案第1号	条例制定	笛吹市長の給与の特例に関する条例の制定	可決
議案第2号	補正予算	平成20年度笛吹市一般会計補正予算(第5号)	可決

笛吹市議会議員名簿

氏名	役職・所属委員会	氏名	役職・所属委員会
上野 稔 笛政クラブ	議長 総務常任委員会	野沢 勝利 正鶴会	教育厚生常任委員会
松澤 隆一 正鶴会	副議長 建設経済常任委員会	野澤今朝幸 無党派	教育厚生常任委員会 リニア対策特別委員会
降矢 好文 正鶴会	総務常任委員会委員長 議会運営委員会	堀内 文蔵 新和会	教育厚生常任委員会 議会運営委員会
川村 恵子 公明党	総務常任委員会副委員長	渡辺 清美 公明党	教育厚生常任委員会 議会運営委員会副委員長
風間 好美 無党派	総務常任委員会 リニア対策特別委員会	渡辺 正秀 日本共産党	教育厚生常任委員会 リニア対策特別委員会
亀山 和子 日本共産党	総務常任委員会 議会運営委員会、議会広報編集委員会	大久保俊雄 笛政クラブ	建設経済常任委員会委員長 議会運営委員会、議会広報編集委員会委員長
小林 始 正鶴会	総務常任委員会、議会運営委員会委員長 リニア対策特別委員会副委員長	中村 正彦 正鶴会	建設経済常任委員会副委員長 リニア対策特別委員会
寶 修 笛政クラブ	総務常任委員会	網倉 正治 笛政クラブ	建設経済常任委員会 議会広報編集委員会副委員長
新田 治江 無党派	総務常任委員会 議会広報編集委員会	龍澤 敦 笛政クラブ	建設経済常任委員会、議会運営委員会 リニア対策特別委員会委員長
前島 敏彦 笛政クラブ	教育厚生常任委員会委員長 議会運営委員会、リニア対策特別委員会	内藤 武寛 新和会	建設経済常任委員会 リニア対策特別委員会
志村 直毅 笛政クラブ	教育厚生常任委員会副委員長 議会広報編集委員会	中川 秀哉 公明党	建設経済常任委員会
北嶋 恒男 正鶴会	教育厚生常任委員会、議会広報編集委員会 リニア対策特別委員会	中村 善次 無党派	建設経済常任委員会 監査委員

275億5000万円を可決

歳入
(財源)



注) 構成比は端数処理の関係で100%にならない場合があります。

3月定例議会 21年度当初予算 特別会計

国民健康保険特別会計

歳入	国民健康保険税	23億3,180万9	30.07%
	国庫支出金	23億7,000万7	30.56%
	前期高齢者交付金	10億2,722万9	13.25%
	共同事業交付金	7億7,367万9	9.98%
	その他	12億5,139万0	16.14%
	合計	77億5,411万4	100.00%

歳出	保険給付費	50億1,018万3	64.61%
	後期高齢者支援金等	10億4,013万9	13.41%
	共同事業拠出金	8億1,907万5	10.56%
	介護納付金	5億1,846万7	6.69%
	その他	3億6,625万0	4.72%
	合計	77億5,411万4	100.00%

老人保健特別会計

歳入	支払基金交付金	1,030万3	49.72%
	国庫支出金	682万1	32.92%
	その他	359万8	17.36%
	合計	2,072万2	100.00%

歳出	医療諸費	2,053万2	99.08%
	総務費	8万3	0.40%
	その他	10万7	0.52%
	合計	2,072万2	100.00%

介護保険特別会計

歳入	介護保険料	8億4,194万0	18.99%
	支払基金交付金	12億6,474万5	28.52%
	国庫支出金	10億1,580万5	22.91%
	その他	13億1,188万4	29.58%
	合計	44億3,437万4	100.00%

歳出	保険給付費	41億5,880万0	93.79%
	総務費	1億3,413万7	3.02%
	地域支援事業費	9,014万9	2.03%
	その他	5,128万8	1.16%
	合計	44億3,437万4	100.00%

介護サービス特別会計

歳入	サービス収入	1,485万6	99.98%
	諸収入	2	0.01%
	繰越金	1	0.01%
	合計	1,485万9	100.00%

歳出	事業費	820万6	55.23%
	総務費	617万1	41.53%
	予備費	48万2	3.24%
	合計	1,485万9	100.00%

後期高齢者医療特別会計

歳入	後期高齢者医療保険料	3億8,202万1	32.97%
	繰入金	7億7,528万1	66.90%
	その他	151万5	0.13%
	合計	11億5,881万7	100.00%

歳出	後期高齢者医療広域連合納付金	11億2,479万1	97.06%
	総務費	3,214万0	2.77%
	その他	188万6	0.16%
	合計	11億5,881万7	100.00%

公共下水道特別会計

歳入	繰入金	17億8,826万5	43.47%
	市債	15億3,450万0	37.30%
	使用料及び手数料	4億0,804万5	9.92%
	その他	3億8,263万4	9.30%
	合計	41億1,344万4	100.00%

歳出	公債費	25億1,778万9	61.21%
	下水道事業費	14億4,617万5	35.16%
	総務費	1億4,843万0	3.61%
	予備費	105万0	0.03%
	合計	41億1,344万4	100.00%

農業集落排水特別会計

歳入	繰入金	6,779万9	88.14%
	使用料及び手数料	911万9	11.86%
	その他	3	0.00%
	合計	7,692万1	100.00%

歳出	公債費	6,531万0	84.91%
	農業集落排水事業費	1,113万2	14.47%
	総務費	47万9	0.62%
	合計	7,692万1	100.00%

簡易水道特別会計

歳入	繰入金	3億7,013万9	48.09%
	使用料及び手数料	2億7,154万8	35.28%
	市債	5,540万0	7.20%
	その他	7,264万1	9.44%
	合計	7億6,972万8	100.00%

歳出	水道費	4億7,758万7	62.05%
	公債費	2億2,325万2	29.00%
	総務費	6,583万1	8.55%
	予備費	305万8	0.40%
	合計	7億6,972万8	100.00%

水道事業会計（収益勘定）

歳入	給水収益	6億8,500万0	60.56%
	雑収益	2億2,651万2	20.03%
	他会計補助金	1億4,274万5	12.62%
	その他	7,680万6	6.79%
	合計	11億3,106万3	100.00%

歳出	原水及び浄水費	5億0,402万4	44.56%
	減価償却費	2億5,936万4	22.93%
	総係費	1億3,848万6	12.24%
	その他	2億2,918万9	20.26%
	合計	11億3,106万3	100.00%

水道事業会計（資本勘定）

歳入	企業債	6億9,630万0	36.16%
	出資金	3億6,420万3	18.91%
	国庫補助金	2億6,433万4	13.73%
	負担金	2億2,626万4	11.75%
	留保資金他	3億7,437万2	19.44%
	合計	19億2,547万3	100.00%

歳出	第1次拡張費	9億7,515万2	50.64%
	水道建設費	7億2,751万6	37.78%
	企業債償還金	2億2,213万3	11.54%
	営業設備費	67万2	0.03%
	合計	19億2,547万3	100.00%

春日居地区温泉給湯事業会計（収益勘定）

歳入	温泉供給収益	6,700万0	95.16%
	その他営業収益	300万2	4.26%
	その他	40万4	0.57%
	合計	7,040万6	100.00%

歳出	温泉管理費	4,601万3	65.35%
	減価償却費	2,077万3	29.50%
	その他	362万0	5.14%
	合計	7,040万6	100.00%

黒駒山外8財産区管理会特別会計

歳入 5,089万0

歳出 5,089万0

代表質問

3月定例議会では、5会派を代表して5人の議員が代表質問に立ち、17項目について市当局の考えをただしました。
以下の記事は代表質問と答弁を要約したものです。

笛政クラブ	龍澤 敦議員 ...8
正鶴会	小林 始議員 ...9
公明党	渡辺清美議員...10
日本共産党	渡辺正秀議員...11
新和会	堀内文蔵議員...13



笛政クラブ

龍澤 敦議員

問 市民生活に配慮した予算編成か

龍澤敦議員 本市の新年度予算は、前年度比4・7%増の275億5千万円で、総合計画実現のための支出が網羅されているが、地方財政健全化法の施行で、自治体はスリム化が求められる一方、市民福祉の向上を最大の責務とする役割がさらに重要性を帯びている。予算編成にあたり、どのように配慮したのか、市長の

見解と具体的な方針を伺う。

答 健全で安定した
財政経営を基本
に編成

荻野正直市長 新年度予算については、市財政の根幹である市税収入や交付金も大幅な増額を見込まず、前年度以上に基金の取り崩しを見込むなど厳しい予算編成となった。健全で安定し



リニア実験線トンネル工事
発生土仮置場(境川地内)

た財政経営を基本に、総合計画に掲げる「子どもから大人まで、すべての市民が安心して生きいきと過ごせるまちづくり」の実現に向け、安全・安心、子育て支援をはじめ、教育・福祉・環境

など、市民生活に直結する施策に配慮し、厳しい財政状況だが積極的に取り組んだ。

問 リニア駅舎誘致は

龍澤議員 リニア中央新幹線の早期実現を目指し、沿線市町村では駅舎の誘致活動が行われ、関心が高まっている。本市の誘致活動の現状・進捗状況と今後の方針は。

答 さらに誘致活動を
展開する

荻野市長 中間駅はJR東海が「各県に1駅」という沿線自治体の要望を受け入れている中、県でも調整に乗り出す考えを明らかにした。市の誘致活動は山梨市、甲州市も含めた「峡東圏域リニア中央新幹線駅誘致推進協議会」で、昨年8月に県知事と県関係国会議員へ陳情を実施、その後、県市長会の要望や国土交通省への陳情などの要望活動を行っている。今後とも知事をはじめ国会議員、JR東海などへのさらなる誘致活動を展開する。

問 甲府・峡東地域 ごみ処理施設建設は

龍澤議員 2015年に供用開始予定の、甲府・峡東の4市によるごみの中間処理施設と、県が整備する最終処分場建設は、地元の間川町寺尾地区の住民をはじめ、市民の関心の高い事業だが、現在の状況と今後の方針を伺う。

答 安全性の確保が
最重要

荻野市長 県ではごみ処理広域化計画を策定したが、本市でも笛吹・甲府・山梨・甲州市の4市で「甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合」を設置し、他地域に先がけてごみ処理広域化を進めている。県の最終処分場は地元地域の陳情を踏まえ、地域開発への積極的な関与を県に要望した。今後、中間処理施設は平成27年度からの供用開始を、最終処分場は平成26年度中の完成を目指す。安全性の確保を最優先に、安全・安心な施設となるよう、一部事務組合

や県環境整備事業団に、積極的な働きかけを行っていく。

問 観光の取り組みを問う

龍澤議員 笛吹市は県内屈指の観光地として、さまざまな観光施策とイベントを実施してきたが、従来型観光地から脱却し、滞在拠点の魅力を発揮するため、着地型観光メニューの創出と農業・健康・環境分野と連携した施策展開が重要だ。観光ビジョンの策定方針、今後の施策展開を伺う。

答 提案型の観光情報企画を展開

荻野市長 「笛吹市観光振興ビジョン策定委員会」を設立、地域資源開発、農業や広域連携など、さまざまな角度から意見集約し、ビジョンに反映させたい。提案型の観光情報発信が重要であり、地域資源を活用し県ともタイアップした中で観光企画を展開していく。

問 バイオマスタウン構想の具体化を

龍澤議員 バイオマスタウン構想実現に向けた啓発活動の推進と、バイオマスセンター整備の今後の方針を伺う。

答 広域的な取り組みを研究する

荻野市長 「笛吹市バイオマスタウン構想」に基づき市全域での生ごみの分別収集・堆肥化を目指し、実証実験や微生物活用の生ごみ堆肥化を集中的に行う「バイオマスセンター」の設置に向け調査・検討と広域的な取り組みを研究していきたい。

問 高齢者や子どももの福祉施策は

龍澤議員 少子化・超高齢化が進行し、地域や自治体運営の変貌が予想される。医療費の増加は不可避の状況で、地域医療体制の整備は重要な課題だ。高齢者の健康づくりと取り組みについて、本市の状況を伺う。また、市の将来を担う子ども

もたちの施策も重要で、安心して子どもを産み育てられる子育て支援や、教育環境の整備も必要だ。今後の取り組みについて伺う。

答 行政と地域が連携、事業充実を図る

荻野市長 妊婦健診費用の助成回数を5回から14回に不妊治療費支援を年2回に拡大させる。40歳以上を対象とした働きざかり成人のメタボ健診も、19歳から39歳までを市単独事業として実施し、75歳以上の高齢者も拡大受診対応している。温泉を活用した健康づくり講座、シルバー体操指導員養成講座も継続実施し、市民の健康づくり、介護予防に取り組んでいる。また、子育て家庭の負担軽減を図るため、乳幼児医療費の通院助成対象年齢等の拡大、子育て支援センターやファミリーサポートセンター事業など、行政と地域が連携しながら、事業の充実を図っている。

正鶴会

小林 始 議員

問 来年度予算編成と行財政改革の進捗状況は

小林始議員 新年度予算編成にあたっての基礎的な認識は。

基金取り崩しの金額は。財政4指標は。事業見直しの検討内容は。人件費削減の内容は。

答 限られた経営資源で最大の効果をめざす

荻野市長 健全で安定した財政運営を基本とし、事務事業の見直しや再構築を実施し、限られた経営資源で最大の事業効果が発揮できるよう、部局ごと創意工夫を重ね、予算の編成にあたった。一般会計に財政調整基金から12億9千万円、かすがい東保育所・農道整備等に公共施設整備等基金から5、

920万円、芦川農産物直売所建設に芦川地区過疎地域活性化基金から1、100万円、クリーンセンター更新に、し尿処理施設整備基金から2、510万円、合計13億9千万円。

黒字決算を予想しているので、実質赤字比率および連結実質赤字比率は算定されない。実質公債費比率は14・3%、将来負担比率は114・4%の試算。早期健全化基準を下回る。

19年度に実施した680本の事務事業を評価し「廃止」が3本、「目的の見直し」が6本、「事業統合」が5本「その他見直し」が377本となり、廃止などの対処を行った。

17年度の職員数757人

を21年4月までに87人削減し、累計17億2千万円の財政効果が見込まれる。

問 多目的施設、総合運動公園について

小林議員 成人式などのイベントは旧町村ごとに開催されている。全市民を対象とした行事のメイン会場として利用できる施設の整備が必要ではないか。

答 検討をすすめる

荻野市長 整備について広くご意見を伺いながら、建設のための寄附や自発的な建設推進活動に期待する中で施設内容など総合的に検討していきたい。

問 上下水道事業について

小林議員 水道料金の改定についての市民ミーティングの内容は。下水道整備への期待は大きいですが、今後の取り組みは。

答 計画見直しも視野に入れ検討

荻野市長 水道事業基本計

画は、目標年度を平成33年度とし、5年ごとに見直しを加える。8回の市民ミーティングを開催、水道事業の現状、見直し等について意見交換し、料金改定への理解を求めた。下水道事業は

昨年度末の普及率は55・7%だが、膨大な借財を抱えて財政的に逼迫しており、事業費、会計規模の縮小は避けられない。計画エリアの見直しを行い、合併処理浄化槽による整備を進めるなどの対応が必要である。

問 バイオマスタウン構想は

小林議員 御坂町八千蔵地域での、循環型バイオマスタウン構想の内容と地域選定の経緯は。

答 地元と関連3市と協議中

荻野市長 「バイオマスタウン構想」に取り組み中でバイオマスセンターの建設も検討している。当該地区がごみ処理場の候補地となつた経過の中で、有効活用策としてバイオマスセンタ

ーの候補地の一つとして考えている。八千蔵地域等対策協議会や甲府、山梨、甲州の関連3市と協議を重ねていく。

問 観光振興ビジョンの策定を問う

小林議員 市長はマニフェストで、観光振興ビジョンの策定をうたっている。具体的内容は。

答 基幹産業として戦略的に位置付ける

荻野市長 観光は市の基幹産業のひとつであり、観光都市を目指すという共通認識のもと、空間整備や地域資源開発、インバウンド(海外からの誘客)対策、広域連携果実と観光の連携、観光ボランティアガイドの育成などを柱に、さまざまな角度から意見を聴取しビジョンを策定する。

問 子育て支援の内容は

小林議員 保育所の整備、小学校の特別支援教育、医療費の窓口無料化拡大と予算等、来年度の子育て支援の内容は。

答 児童の健全育成を図る

荻野市長 かがい東保育所は来年4月の開所を目指し建設に着手。児童課を再編し、保育課を新設して保育所運営の充実を図る。乳幼児医療費助成は、通院の対象年齢を入院と同じ就学前までに拡大し、入院時の食事療養費も助成の対象とする。3千万円の予算を計上した。子育て支援センター、児童館、学童保育、市単独教員等の充実を図っていく。

問 果樹の販路拡大は

小林議員 果樹のイメージアップと販路拡大の取り組みは。

答 笛吹ブランドを国内外に発信

荻野市長 「桃・ぶどう日本一の郷」の維持と「笛吹ブランド」の確立に向け、基幹出荷経路の強化、産直など販路の多様化と合わせ、香港・台湾など海外へのトップセールスなど販路拡大を図る。



公明党

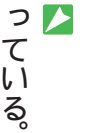
渡辺清美 議員

問 定額給付金・子育て応援特別手当は

渡辺清美議員 今国会で家計への緊急支援策として定額給付金の支給と、子育て支援として応援特別手当が決定した。

定額給付金の基準日の2月1日に誕生した赤ちゃん1日以降の死亡、転出の扱いは。

DV被害者は安全上、住



つている。

笛吹市政においても、民間企業に学べ、民間にできることは民間へ、自治体間競争に勝てなどと、市場原理主義が浸透している。政治と行政の役割と誇りを取り戻すため、これらの表現を見直すべきだ。格差と貧困、大不況の克服を時代認識とし、市民を守りこの状況からどう脱却するかを使命感とすべきではないか。憲法第25条の生存権、真のセーフティネット実現にどう取り組むのか。

市内企業の雇用者、解雇者、失業者の推移は、生活支援課の拡充、ワンストップで支援が得られる総合相談窓口の設置が急がれるがどうか。笛吹市の農業を守るためと同時に雇用確保のためにも農業振興、とりわけ後継者の育成・支援策を「農業関係緊急雇用対策人材育成給付金制度」なども活用して推進すべきと考える。市長の所見を伺う。

市民第一主義で行政経営

荻野市長

地方自治法に「地方公共団体はその事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるように」と規定されているが、具体的に規定されていない。限られた経営資源である、ヒト・モノ・カネ・情報を有効活用し、最少経費で最大効果が得られれば、より多くの質の高い行政サービスが提供できる。これが「民間企業に学べ」の意味である。指定管理者制度や民間委託の推進も同趣旨であり、「民間にできることは民間に」お願いしている。選択と集中、市民第一主義の行政経営方針のもと、住民福祉の向上に日々取り組んでいる。その結果が「自治体間競争に勝つ」ということである。従って、質問の表現の見直しは考えていない。明確な時代認識と市民のために何をすべきかといった使命と責任感の追求は、自治体には必須で

あり、施政方針の第一項目に生活者起点でのまちづくりを掲げた。自治体がセーフティネットに取り組むには、長期的な財政安定が不可欠であることから、徹底した行財政改革による安定した財政基盤の構築を図ることにより、真のセーフティネットに取り組んでいく。

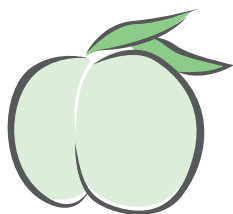
平成18年の統計調査によると、市内の事業所数は3,227、雇用者は2万7,240人。解雇者数は八口ワーク甲府管内の5市1町で20年12月現在、471人で前年の3・05倍。新規求職者数は2,035人で1・57倍。現在の生活保護受給者は3,499世帯

416人、昨年4月との比較で17世帯13人の増。人口1千人当たり6人で、県平均4・7人を上回っている。生活支援課は、生活保障のための給付と、自立支援のための給付と、自立支援の相談活動の2つの業務を担っている。平成19年度から巡察指導員を専任で設けると共に、地区担当員5人を配置、1人当たり、社会福祉法に定められた、基本定

数80を下回る70の保護受給世帯を支援しており、適正な職員の配置となっている。また、平成17年から、就労指導員による就労指導や求職支援など、受給者の自立生活の確保に向けた取り組みを行っている。今後は社会福祉士の雇用、職員の社会福祉士資格取得などを促進したい。総合窓口の設置は、従来どおり直接職員が相談に応じ、迅速に支援することが効率的と考えている。

笛吹市の基幹産業である農業の振興は、最重要課題だと認識している。市農業振興行動計画に基づき、地域社会と共生・発展する「果樹日本一の郷」づくりをめざして、ブランド力のある産地形成を実現したい。地域循環型農業の構築に向け、バイオマスタウン構想に基づき、剪定枝粉砕機購入推進のための補助や、生ごみの有機堆肥化を活用した農業生産の推進等をさらに発展させたい。販路拡大、消費拡大については、あらゆる機会をとらえ、継続的に

宣伝を行っていく。新規就農者や担い手対策として、笛吹市地域担い手育成支援協議会を中心に、新規就農相談会や就農希望者への講習会を開催し、経営改善計画の指導を実施してきたが、新規雇用に結びつく法人化制度への支援も、いままでは以上に積極的に行いたい。高齢者農家などから強い要望がある剪定や収穫などの支援には、援農者の技術習得講習会などを開催し、支援体制を整えていきたい。今年度は原油高騰によるハウ入園芸農家に対する緊急支援を行った。今後も緊急の事態について、早急かつ柔軟に対応していきたい。





新和会

堀内文蔵 議員

問 地域防災体制強化と自治体・広域消防の進め方は

堀内文蔵議員 昨年は大蔵経寺山の山林火災が2度発生し、消防団・消防署や、防災ヘリ・自衛隊ヘリの活動があり、大掛かりな消火活動の末、数日間かけて消し止めた経過がある。このように、進化する地域の消防力の強化は、個人・団体・自治体にとって永久の課題であり、これで十分というものはない。現時点で地域がどの程度防災力を持つているか評価することは重要で、地域防災力を改善し、何をすべきか判断し、時代にあった多分野にわたる防災力の強化が、関係者の大きな役割だ。

市は災害時の危機管理や物資の確保対策・救援・自主防災・医療救護活動について、現状をどのように評価しているか。また、自治体消防は、合併当初より消防団の部の統合を推進し効果が現れているが、今後の統合の進め方や詰所・場所・敷地・用地費用や、消防団員の高齢化、団員の確保にどう対処するのか。

県は24年度を目標に、県内10消防本部を1消防本部体制に構築する考えだが、水害や救急・予防業務、東海地震等大規模地震災害に備え、消防がその責務を連帯し、果たすべき消防広域化推進計画を出した。消防救急デジタル無線の広域化、共同化との整合性を含め、

医療機関との話し合いができるなら、地域住民に貢献するが、広域化問題の中に救急医療も含め推進する考えがあるか。

答 官民一体で地域防災力の向上を目指す

荻野市長 災害時に必要な資機材は各支所に備え、各自主防災組織に整備を進めている。現時点で備蓄食糧は約5万食、毛布2千枚強、食料は更新しながら維持し、毛布は1万枚を目標に増やしていく。生活必需物資を民間企業との協定により補う考えで、現在33業者・団体と締結済みで、今年度さ



3月に竣工した笛吹市消防団御坂分団第19部詰所

らに4業者・団体と締結する予定。

救援・自主防災活動では「自主防災組織」を行政区ごとに組織し、一斉防災訓練等を実施してきたが、今後も図上訓練や学習会などに取り組んでいく。また、災害時要援護者を含めた避難、救援活動の訓練を進める。

医療救護活動は、市民への情報提供のため、関係機関が連携を取り訓練を重ね、災害時には医療救護所の設置など応急医療活動をしていく。市民、行政区、民間企業との連携を元に、官民一体で地域防災力の向上を目指したい。

消防団の部統合は、統合を進めることで消防車両をはじめ機材、車庫詰所の整備を効率的に進められ、課題である団員の確保の一助にもなる。消防団詰所、消防車両等は市の予算でという約束がしてあるが、詰所の土地は地域で探していたきたい。団員削減は地域の中で異なる年代層で構成されており、部の統合ができたところから、地域ごとに進めていただきたいと考える。総合的に非常備消防力の向上に努めていきたい。

消防本部の広域統合は、今後想定される財源不足や、大災害発生時の対応でスケールメリットが期待される。消防の現場である10消防本部と、非常備消防本部も含めた消防体制全体の調査・分析が必要と考える。また、笛吹市消防本部は、県下で一番早い到着、一番早い搬送時間が保たれている。現在の状況から推計し、これ以上の体制が保てるなら、統合に向けて第一歩が踏み出せると考える。

3月
定例議会

市民の声

一般質問

網倉正治議員.....	14
大久保俊雄議員.....	14
風間好美議員.....	15
龜山和子議員.....	15
北嶋恒男議員.....	16
新田治江議員.....	17
中村正彦議員.....	17
野澤今朝幸議員.....	18
中川秀哉議員.....	18
志村直毅議員.....	19

問 環境にやさしく健やかに暮らせる都市づくり事業は

答 「選択と集中」で計画的な事業執行を行う



網倉正治議員
(笛政クラブ)

網倉正治議員 市は平成18年度をこみ減量元年と位置付け、22年度までの5年間に生活系可燃ごみの53%減量を目標としている。
目標達成のため、市民と行政の協働にどう取り組むのか、効率のよい回収や新たな減量への施策について、ど

のように計画を推進しているのか。
加藤寿一市民環境部長
ごみ減量化作戦を掲げ、分別排出の徹底や、市内50団体をこえる組織の協力で、生ごみの堆肥化へ向けての拠点づくりに取り組んでいる。また、アダプトプログラム地域環境美化活動の導入を図り、市民自らの美化活動を推進している。さらに、笛吹川沿岸や学校周辺等の清掃報告も33回を数える。これらの事業は、パートナーシッ

プのもとでの自治意識の啓発にもなるので引き続き推進していく。

自治会単位での分別説明会の開催、生ごみの堆肥化事業等様々な減量施策を推進し、平成19年度末で28%の減量を達成した。21年度は石和町のモデル地区で、ミックスパーパー・その他プラの排出個所数を増やす事業に取り組み。今後も広報活動や説明会の開催を重ねるとともに、リユースネットワークの構築などの協力にも期待する。

問 下水道事業を問う

網倉議員 市の下水道事業の普及率と加入率は。認可計画に基づく新年度の工事計画は。

答 計画の期間延伸も検討

竹越富男公営企業部長
普及率は19年度末で55・7%。認可区域に占める加入率は21年1月末で74%。
6億円以上の利子償還の返済があるため、今後は例年どおりの事業はできない

状況である。26年度までに760ヘクタール近くを整備することとなっているが、少なくとも10年近い期間の延伸が必要と考える。また、管渠事業の投資金額が少額なため、例えば石和町南部

問 消費者行政の現状と今後の課題は

答 庁内体制の整備も視野に検討



大久保俊雄議員
(笛政クラブ)

大久保俊雄議員 住民の苦情に耳を傾け、トラブルの解決や分析に生かす相談業務は、消費者行政の中核だ。消費者相談の窓口、予算と人員の配置は。

消費者庁構想がある反面自治体では消費者行政予算の縮小傾向がある。本市における窓口充実の具体的な方策は。

地域のような、人口が集中し事業効果や即効性が高いである地域を選定しながら、事業を進めていく必要がある。今後の下水道事業は、合併浄化槽事業を併用運用して取り組んでいきたいと考える。

加藤市民環境部長 市民活動支援課が担当だが、特定の窓口は設置していない。年間予算100万円で、総合相談業務を社会福祉協議会に委託している。昨年度は、民生委員、弁護士等、延べ158人が対応、166件の相談があった。多重債務者対策として司法書士の無料相談会を10月に開催、7件の相談の多くは解決の方向。21年度も毎月開催する。
県は地方消費者行政活性化基金を設置。市町村は交付金の活用プログラムの策定が求められている。市民ニーズを的確にとらえ、庁内体

制の整備も視野に入れ検討したい。

問 度重なる山林火災への対策は

大久保議員 昨年12月28日大蔵経寺山頂付近から出火55・2ヘクタールを焼失した。同年2月にも、中腹から出火して12・6ヘクタールを焼失している。

防火看板の設置などの緊急対策、早期消火のための消防機具等の整備が必要だ。平成20年5月に策定された「山梨県消防広域化推進計画」に対する市の見解を伺う。

答 可搬式送水ポンプなど整備に努める

梶原清総務部長 16カ所に防火啓発看板を、大蔵経寺山には防火啓発旗を設置した。消防車両による広報青色安全パトロールカーの林野監視を実施している。今後は、ハイカーへの防火啓発も行う。消防団は、背負式水のうち80セット、折りたたみ式スコップ100丁を消防本部では、可搬式の小

型高圧軽量可搬式送水ポンプを購入し林野火災に備える。県の広域化計画は、現在ある10の消防本部を一つに統合するとしている。統合

問 芦川町景観条例の早急な制定を

答 自然を活かし活力ある芦川をめざす



風間好美議員 (無党派)

風間好美議員 芦川地域は、本州随一のスズラン群生地。兜づくりの古民家、見事な石積みが続く段々畑のホウレンソウを中心とした野菜栽培など、有形無形の素晴らしい財産が、若彦トンネルの開通に伴う往來の活発化で損なわれないよう、景観条例の制定が急がれる。市の見解を伺う。

岩澤重信建設部長 景観法が制定され、従来の景観形成から転換が求められている。

に向けて動き出す前に現場を預かる各消防本部等による消防体制全体の調査・分析を十分に行う必要があると考える。

21年3月公表予定の「美しい県土づくりガイドライン」を踏まえ、景観行政団体の指定を受け、芦川地域は芦川町地域審議会の答申を踏まえ、景観計画の策定・景観条例の制定等に向け準備を進める予定。

問 芦川町に農産物直売所の完成を

風間議員 芦川地域は傾斜地で耕作条件が厳しく、過疎化・高齢化も進んでいる。産業観光部農林振興課に芦川地域活性化推進担当が配置された。農業や地域全体の活性化施策が急務だ。若彦トンネルの開通と同時に芦川地区に農産物直売所の

完成を切望する声強い。現状と今後の計画は。

答 トンネル開通に併せオープンを目指す

保坂利定産業観光部長 農産物直売所の建設は、地権者の理解を得て用地取得がほぼ計画どおり進んでいる。21年度に営事業として造成工事および活性化施設と交流基盤施設の建設を行う。市では兜づくりの屋根を基

問 石和町富士見地区児童館建設の見通しは

答 子どもの健全育成に努める



亀山和子議員 (日本共産党)

亀山和子議員 石和町富士見地区児童館の建設の見通しと、方向性は。

2007年9月議会では、「放課後子どもプラン」を併せて検討するとの答弁だった。プランは児童館事業に

調とした木造建築の農産物直売所の建設を行い、トンネルの開通に併せ、「芦川農産物直売所」としてオープンする予定。現在、商品のメニューづくりに向け、自主的なグループもいくつか発足し、地区全体で熱心に取り組んでいる。農産物直売所を核として、全国に芦川の素晴らしい自然環境等を発信し、活力あるふるさとづくりを目指したい。

代わり得るものではないと考えるが、市の認識は。放課後子どもプランの20年度の実施状況は、児童館事業と比較してどうか。認可保育所の21年度入所申し込み状況は。希望者全員に申込書が配付されたか。入所決定はどのようにされるのか。内藤運富保健福祉部長 国から示された放課後子どもプランに基づき、教育委

員会が主導して進める放課後子ども教室の実施とあわせ、今後の動向を見ながら検討していく。

放課後子どもプランは、保育に欠ける児童を対象とした、生活の場を提供する放課後児童クラブ（学童保育）と、交流体験を通じた教育の場を提供する放課後子ども教室が連携しながら、放課後の児童の居場所づくりを推進していくものと認識している。

放課後子ども教室は2校で実施され、本年度実施回数90回、参加児童4、800人の見込み。児童館は対象年齢が0歳児から18歳までで、利用形態が異なる。今後の放課後子ども教室の事業展開に期待したい。

新規入所は、350人の申請者全員が要件に合致し入所した。希望する保育所で先着順に受け付け、指定管理を導入している保育所で予想以上の申請があり、申込書が配付できなかった。次回より検討する。入所決定は、申込み書類を審査した上で、入所要件を満たし

ていれば決定となる。

問 国保税減免制度の改善を

亀山議員 市長の施政方針のなかで、国保について触れているのは収納対策だけだ。国保事業に対する理念は。

市独自の国保税減免制度はハードルが高く、適用ケースが少ない。市民を救済できる現実的な制度に改善すべきだ。

18歳未満のすべての子どもに保険証を交付すべきだ。

答 納税相談等で要綱を運用

加藤市民環境部長 相互扶助の精神で、病気やけが等の保険給付を行う社会制度で、加入者の健康を保持・増進し、住民生活の安定を図るものと理解している。制度の安定的運用に収納率向上は必須。

減免の運用は要綱により対応している。今回の経済破綻の対応は、納税相談等を受ける中で減免要綱を運用する。

国において4月以降、資格者証発行世帯の15歳以下の子どもについては、有効期間6カ月の短期証を発行することになった。市にお

問 公共施設のバリアフリー化の実情と対応は

答 指定管理15施設で整備されている



北嶋恒男議員 (正鶴会)

北嶋恒男議員 高齢者・障害者が健常者と同じように生活環境や条件を整える責任は、地域社会全体にある。施設のバリアフリー化は、公共施設や地域コミュニティーの拠点である学校施設、災害時の地域住民の避難場所などは、スロープ、障害者用トイレ等の設置が必要だが、現在の設備状況と対応について伺う。

梶原総務部長 指定管理47

いても従来、滞納世帯に発行していた1カ月の短期証を、15歳以下の子どもについて有効期間を6カ月とした。

実情と対応は

施設のうち、身障者用駐車場、障害者用トイレ、玄関の車いす用スロープ・エレベーターが必要に応じ整備されているのは15施設、一部の施設整備が18施設。学校施設内に何らかの施設が整っているのは17校で、スロープ設置校が14校、多目的トイレ設置校が10校、エレベーター2校、階段手すり設置校が9校。既存の学校施設では障害のある児童生徒の在学する学校を優先し、順次計画的に改修を進めている。応急的な避難場所となる多くの公民館施設はバリアフリー化されておらず、2階以上の施設にもエレベーター

はない。市内8カ所の福祉避難所はバリアフリー化されているので、安心して移動することができ。指定避難所は19カ所が学校、6カ所が行政区公民館、10カ所がその他の公共施設で、仮設対応も含め、調査・検討していく。

問 低所得者にやさしい介護保険制度に改善を

北嶋議員 要介護認定者の5人に1人以上が介護サービスを利用していない。利用限度額に対し、使われている在宅サービスの利用時間数は、平均でも4割程度で家族の介護負担は大きい。利用料負担は「1万円の壁」といわれ、それ以上は払えない家庭が多い。減免制度を拡充してはどうか。

答 制度周知し、低所得者対策に努める

内藤保健福祉部長 平成19年度で介護の認定を受けても介護サービスを受けていない方は17%。要支援と要介護の利用状況比較では、要支援の方の利用率68・7%

に対し、要介護者は87・8%。利用料の減免は、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度があり、43人の方が軽減され、加えて所得段階に応じ、負担限度額の差額を補助する特定入所者サービ

ビス給付は、454人が利

問 男女共同参画推進体制づくりを

答 推進委員会のサポート体制を強化



新田治江議員
(無会派)

新田治江議員 男女共同参画推進委員会主催の「輝け男女 笛吹フォーラム2008」が盛況に終わった。参加者からこの企画を身近な地域でしてほしい、大勢に聞いてほしいとの声が多くあった。市民活動支援課の担当だが、担当内容が多すぎる。じつくりと向き合い、施策を総合的・計画的に進める男女

用している。保険料の減免については、市独自の制度で保険料の減免制度もあり、現在16人の方に減免している。今後とも広報等で制度の周知を図り、低所得者対策に努める。

共同参画推進担当の設置を望む。市の対応は。

加藤市民環境部長 「輝け男女 笛吹プラン」の重点

目標に、庁内推進体制の強化を掲げ、具体的施策のひとつに「男女共同参画推進担当を設置する」と定めている。市民活動支援課は平成19年に設置、男女共同参画推進担当は市民活動支援担当3人のうち、1人が配置され男女共同参画を推進している。今後現状の体制を維持、担当職員を中心に職員間で相互に協力する中で、推進委員会のサポート

ト体制を強化し、事業を推進していきたい。

問 農業振興施策をいかに進めるか

新田議員 遊休農地拡大傾向に、建設業者など異業種から農業参入するケースが増えている。銀行でも企業や個人の農業分野への参入に支援するサービスを開始、事業戦略の助言、融資、販路開拓などが新聞報道されている。持続可能な農業振興施策をどう進めるのか、現況等も含め伺う。

答 環境にやさしい持続可能な農業振興を図る

保坂産業観光部長 基幹産業である農業の振興は、最重要課題のひとつと認識している。生産者の高い技術、農協を核に地域が一体となり、日本一の果樹産地を形成してきたが、急激に変化した経済状況は農業環境にも厳しい。異業種からの農業参入は現在1社、果樹は永年作物であり、栽培技術も非常に高度で、野菜地域のよ

うに企業参入は進んでいないが、企業からの申し出には積極的に対応していきたい。雇用促進にもつながる農業法人の設立は、市が設立補

助や指導などの支援を行い、現在11社が営農している。地域循環型のまちづくりを進め、持続可能な農業の振興を図る。

問 地上デジタル放送移行への防災無線の対応は

答 3年間でデジタル統合、

双方向通信も可能に



中村正彦議員
(正鶴会)

中村正彦議員 2011年のデジタル化に向け、情報難民が生まれないよう、高齢者世帯、生活保護世帯に対するきめ細かな市の対応策を伺う。

平成23年5月までに、防災無線をデジタル化にという通達がある。12億円の巨額な費用を投じる事業のため、財源の確保、山間部への対応、デジタル化による電磁波の影響等を伺う。

梶原総務部長 総務省ではテレビ受信者支援センター(デジサポ)を県内に設置

町内会や老人クラブの集會等でデジタル放送の説明會活動を展開している。難視聴地区になることが想定される芦川地区でも説明會を開催し、理解と不安解消に努めた。国・県・通信事業者と役割分担を確認、情報難民が生まれないよう努める。現在7つの周波数で防災行政無線を運用。21年度から3年間で防災無線デジタル統合を進める。デジタル化により双方向通信・文字表示装置付の受信機設置も可能となる。21年度は本局

の整備とあわせ、芦川地区整備のため、春日山に中継局を設置する予定。

問 防災対策を問う

中村議員 防災コーディネーター、災害ボランティアの育成が急務だが、現在、登録している人数、業種は。活動内容も多種にわたるが必要人数の見込み、活動計画や防災倉庫・水防倉庫等の備蓄状況と備蓄計画を伺う。

答 活用計画を立て備蓄食糧を確保

梶原総務部長 全国的な取り組みとして防災士の育成があるが、県では地域防災リーダーを育成している。この養成講座を受講した本市の関係者は現在35人、今後も多くの方に受講していただき自主防災組織の中で活躍していただけるようにしたい。市社会福祉協議会とも協議し、非常時に備えていきたい。

備蓄食糧約5万食、毛布2千枚、備蓄トイレの便袋は6千枚を保有、備蓄は支所ごとに分散配置し、定期的な点検と運用を行っている。

備蓄食糧は、賞味期限内に行政区の防災訓練等に利用している。生活必要物資を

問 特別職の給与減額を

答 行財政改革を基本に必要に応じ検討



野澤今朝幸議員 (無党派)

民間企業との協定により補うことも進める。

野澤今朝幸議員 百年に一度の経済危機で市民と事業者市政も厳しい財政環境下にある。市民や事業者の市政への協力は、市政を任せられている市長と議員が共に痛みを分かち合い、給料・報酬を減額する覚悟を示す必要がある。特別職の給与減額を、特別職報酬等審議会に諮る考えはあるか。

梶原総務部長 現在の特別職報酬は、合併前の旧6町村合併協議会で「現行報酬額および同規模の自治体の例を基に調整する」という

方向性が示され、合併後の市議会で決定、その後、額の見直しは行われていない。類似市と比較して高い状況になく、現時点では諮問の予定はない。行財政改革推進を基本に、社会情勢・財政状況を考え、必要に応じ総合的に検討する。

問 再び芦川中学校の存続問題を問う

野澤議員 芦川中学校を他の中学校に統合する目的は、存続は19年度に精査し方向を決めるとしたが、精査がどう行われ結果が出たのか概要を伺う。

6月定例会で存続問題の最終方針を固め、議会に諮るとしているが、当事者の意見をどのような形で聞い

たのか。

答 既定方針通り行う予定

山田武人教育長 児童生徒の将来を見たとき、多人数の学校で学ばせたいなど、統廃合が必要との意見もあり、一定規模の生活基盤がなければ社会性が身につかない等の意見もある。生徒の平等な教育を第一義として対処してきた。

保護者、教育委員長、教育長と話し合いの会を持ち、

問 雇用対策の主要施策は

答 緊急雇用・経済対策 会議を設置

市長からも子どもたちを第一に考え、方針を出すように指示された。小学校は当面存続、中学校は今の2年生が卒業するまで存続、その後は芦川在住の生徒の増加が認められればその時点で考慮という、市教委の方針を議会にも説明し、ご了解をいただいた。

今の状態で、平成22年度には1年生2人、2年生2人、3年生2人の6人となる。

6月議会で既定方針通りの提案を行いたい。



中川秀哉議員 (公明党)

中川秀哉議員 ふるさと雇用創生特別交付金の、民間活用による事業展開、その対応を伺う。

緊急雇用創出事業の、市町村が行う直接雇用事業に対する支援の具体的事業計画、採用人数は。

市独自の雇用対策として行われた、中小企業への資金繰り保証制度の申し込みと総額は。

保坂産業観光部長 地域求職者を雇い、安定的な雇

用機会を創出する委託事業に
県の基金より100%補助
が受けられる。21年度は約
7千万円の予定で、庁内部
局を超え横断的な協議を重ね
6月を目途に事業選定の検
討を行う。

シルバー人材センターも
含めた委託事業や、市の直
接雇用で100%補助を受
けられ、市の直接雇用とし
て手話通訳者配置事業、市
費負担教職員の増員など10
人を募集。公共施設クリー
ンアップ事業などの委託事
業も計画。

緊急雇用・経済対策会議
を設置、雇用労働相談窓口
を8カ所に開設した。緊急
保証制度の利用状況は認定
件数169件、1月末の融
資件数108件、融資総額
は22億7千万円余。



小規模公園に防災 拠点整備の推進を

中川議員 国交省は21年度
から小規模公園、2ヘクター
ル未満の公園を防災拠点と
して整備する自治体への補
助制度を新設し、財政面で
支援していくが、市ではこ

の助成制度をどう活用・計
画するのか伺う。



市民負担の少ない 事業展開を図っている

梶原総務部長 市内の都市
公園は石和・八代町内の5
カ所で、市街地に位置する
都市公園の石和温泉駅前公園
近津ふれあい公園、石和小



笛吹市の農業振興策は



地産地消・地域活性化を図る



志村直毅議員
(笛政クラブ)

志村直毅議員 「桃・ぶ
どう日本一」の農業を振興
する取り組み、「農の雇用
事業」の活用を促進する考
えは。

農地の保全・利活用、耕
作放棄地の解消と併せた新
年度の取り組み方針は。
農業者の経営力育成のため
農商工連携、観光との連携

林公園3カ所が一時避難地
帰宅困難者の一時的な避難
場所となっている。消防防
災施設整備補助事業等を活
用し、40〜60トンの耐震性
貯水槽の整備を進めてきた。
補助率が高く、市民負担の
少ない事業展開を図り、災
害応急対策施設を整備して
いきたい。

農業体験等のほか、峡東・
県レベルでも農業関係団体
や職員の連携強化が重要。
多様な連携に取り組む考えは
「地産地消推進計画」策
定を予定しているが、地域
農産物を食し、理解・関心
を深めるためにも「笛吹の
食文化」の確立を。

保坂産業観光部長 農業
技術向上の講習会を今まで
以上に開催することや農家・
農協・シルバー人材などと
の連携、援農システムの構
築を図り、雇用につながる
農業法人設立も積極的に支

援する。

遊休農地解消活用事業や
遊休荒地復元整備補助事
業を推進、栽培が楽な農作
物転換など、複合的に取り
組む。

あらゆる機関と連携を図っ
ていきたい。

地産地消推進体制の構築
を進める。特に芦川の農産
物直売所もオープン予定で、
地産地消・地域活性化が図
られるよう、事業推進して
いきたい。



都市計画・ まちづくりを問う

志村議員 中央自動車道
八代バス停付近の、スマー
トインター設置実現の状況
と今後の方針は。

地域イベントや地域資源
の連携で、多層・複線の魅
力を創出する新たな取り組
みを行う考えは。

「緑の基本計画」策定が
予定されるが、笛吹川の自
然と資源を有効に活用する
施策を望む。環境・教育の
視点から水辺ゾーンの整備
と活用を促進する考えは。
都市計画税の、課税経過

措置終了後の課税方針を伺う。

八代スマートーC 地区協議会を設置

岩澤建設部長 サービス

エリア等接続型制度から、
本線直結型を見据えた高速
道路利便増進事業制度への
移行案が、国交省から提示
された。来年度事業採択に
向け地区協議会を設置し、
整備方法等の検討を行いたい。
数多くの資源の掘り起こ
しと価値を再認識し、観光
資源となる魅力を備えた郷
づくりを目指したい。新し
い地域産業の創出や、積極
的な観光利用の促進を図り
たい。

良好な水辺空間の整備・
利活用を図る目的で、中心
市街地と近津用水、笛吹川
水辺ゾーンやサイクリングゾ
ンを結ぶ水と緑のネットワー
クづくりの促進を図る。

21年度末の不均一課税終
了を視野に、関係課でプロシエ
クトチームを設置し、今後
の都市計画税の方向性など
検討を重ねている。市民の
意見を十分取り入れ進めて
いきたい。

総務 常任委員会

3月5日、6日、12日、

13日、16日に委員会を開催
付託された20年度一般会計
補正予算、21年度一般会計
当初予算・条例改正案を審
査し、賛成多数1件、賛成
全員4件で原案のとおり可
決すべきものと決した。主
な質疑答弁は次のとおり。

【総務部所管】

Q 行政バスの利用状況は。
A 2台廃車し3台所有、
使用団体に支障のない割り
振りで運行。バス大型化は
検討が必要。
Q 消防分団運営交付金の
算定方法は。
A 団員数、人口、面積等
のデータから、公平に算定

Q 職員接遇研修予算が計
上されているが、市民サー
ビス、業務にどう生かすのか。
職員の感想は。
A 民間での研修は、お客
様と接する機会が多く役立つ
ている。民間派遣研修は必
要性が高いと感じている。

【経営政策部所管】

Q 石和温泉駅周辺整備事
業委託料が減額補正だが、
変更があるか、進捗状況は。
A 国交省・JRとの協議
結果待ち。今後はまちづく
り整備課で具体的な事業内
容を検討・協議する。

Q 委託料等、専門分野は
外注する考えを改め、見直
してはどうか。システム保
守料など経費がかさむがど
うか。
A アウトソーシングの流
れもあり、職員人件費と比
較しコスト面でよい場合も
ある。電子行政の流れの中で、
費用対効果も考え実現を目
指していきたい。

【市民環境部所管】

Q 自動交付機1台の保守
委託料と、利用数の比較で
はコストが高い。低利用率
機は撤去しては。

A コストより市民サービ
スを優先。周知と利便性向
上で結果を出したい。

【消防本部所管】

Q 管内の硫化水素事件発
生で、毒物・劇薬事故に対
応できる装備は。
A サリンなどの毒ガスに
対応できる防護服は5着、
耐用年数があり更新が必要
古いものは訓練で使用。

教育 厚生 常任委員会

3月5日、6日、12日、

13日、16日の5日間委員会
を開催、付託された20年度
と21年度一般会計・特別会
計補正予算・当初予算並びに
条例制定・改正・廃止案を
審査し、12件を賛成全員、
6件を賛成多数で、それぞ
れ原案のとおり可決すべき
ものと決した。

また、請願1件を継続審
査とした。

【保健福祉部所管】

Q 介護保険条例一部改正で、
保険料のアップ率は。

A 前期より17・8%、
685円アップ、軽減制度
をPR。
Q 健康診査事業費が増え
ているが、受診者の傾向は。
A 特定健診制度がスタート、
社会保険でもがん検診が単
独受診でき、増加した。

【教育委員会所管】

Q 特別養護老人ホームの
待機者数は。
A 全県で5、866人、
笛吹市で428人。待機者
の中には介護度の低い人、
複数施設の申込者もいる。

【教育委員会所管】

Q 一宮学校給食共同調理
施設設置事業と、建設の概
要は。
A 建設費は県内他施設を
基に算出、事業費に対する
国補助は基準額の2分の1、
敷地面積は2千平方メー
ルの予定。各学校に事業内
容説明を実施予定。

【市民環境部所管】

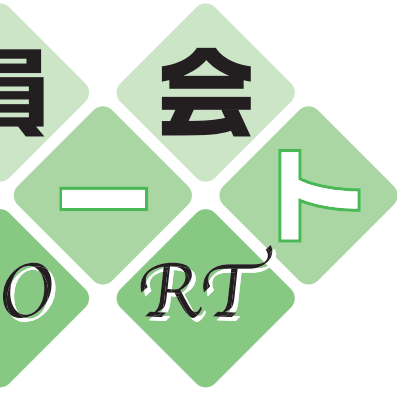
Q 芦川町古民家調査の内
容は。
A 今年度30棟、来年度5
棟を調査、石垣・神社仏閣
など伝統的建造物も調査し
報告書にまとめる。
Q 不登校児童・生徒に対
する取り組みは。

A 県のコスモス教室と連携、
児童・生徒の相談や学習指
導を行い、市担学習支援講
師をつけた結果、不登校は
半減した。

【市民環境部所管】

Q 環境施設事業費負担金
の減額理由は。
A オオタカの営業で区域
決定が遅れ、用地測量・水
源調査等が未執行となり、
ゴミ処理組合事業費の減で、
市負担金も減額になった。
Q 石和温泉駅前のメイン
通りに、ゴミが山積みになっ
ていることがあるが、対応は。
A 主要道路・温泉郷地内
はクリーンなイメージを持
たせるよう、委託業者にスム
ズな収集をお願いし、協議
を重ねていく。

Q 国保税滞納等で保険証
のない世帯の状況は。
A 前年度約4千件あり対
応に苦慮している。15歳以
下の子どもがいる世帯に、
6カ月有効の保険証を送付。
低所得世帯は相談を受け適
切な処置をとるが、悪質滞
納者は資格者証の発行を考
える。





建設経済 常任委員会

A 新たに推進協議会を設立し、推進計画の策定に取り組む。

【その他】
大型プロジェクトは委員会に逐次説明を求め、事業部局の移管時は、申し送り・引継ぎ・調整を確実にし、事業遅延のないよう連携を図ることをお願いしたい。

【公営企業部所管】
Q 水道料金未納に、厳しい対応を求めるが。
A 給水停止の効果はあるが、回数増を検討する。臨時職員2人で個別訪問実施。これまで100万円あまりの納付があった。

【その他】
一般会計からの繰出金、起債償還も財政を圧迫させている。収税課と連携し、確実な徴収も急務である。との意見があった。

【建設部所管】
Q 河川費の浸水対策基本計画の内容は。
A 大坪尻川は普通河川として管理しているが、浸水調査や専門家による検討をし、国・県の指導で対策を進め、基本計画を策定する。

【その他】
1月29日、30日、三重県伊賀市のバイオマスタウン構想と、農事組合法人・伊賀の里モクモク手づくりファームの視察研修を行いました。

【公営企業部所管】
Q 水道料金未納に、厳しい対応を求めるが。
A 給水停止の効果はあるが、回数増を検討する。臨時職員2人で個別訪問実施。これまで100万円あまりの納付があった。

【その他】
一般会計からの繰出金、起債償還も財政を圧迫させている。収税課と連携し、確実な徴収も急務である。との意見があった。

● 議員研修報告 ●

三重県伊賀市視察研修

1月29日、30日、三重県伊賀市のバイオマスタウン構想と、農事組合法人・伊賀の里モクモク手づくりファームの視察研修を行いました。

バイオマスタウン構想

市内で発生する稲わら・モミ穀、家畜排せつ物、木くず、生ごみ・廃食油、下水道汚泥など有機的な資源の利活用の促進、環境保全型農業の推進や、新産業の創出・地域活性化計画などの説明を受けました。

モクモク手づくりファーム

農産物の生産だけでなく、生産した食材を加工し直営店

議員研修会

で販売、直営レストランを経営するなど、生産から加工・販売まで一貫して行う新しい農業の取り組みの説明を受け、園内の直売所等施設を視察しました。本市で進めているバイオマスタウン構想や、農業政策に生かしたいと思えます。

2月17日、市役所八代庁舎で、市町村アカデミー客員教授・大塚康男先生を講師に招き、「議員が知っておきたい危機管理術」をテーマに、議員研修会を開催しました。

政務調査費の適正な支出、視察研修での注意すべき事項、議員の兼業の禁止など、実際に住民訴訟等になった事例を交え、豊富な知識と経験による話がありました。

議員として、政務調査費や研修等のあり方について、認識を新たにす有意義な研修となりました。



三重県伊賀市役所でのバイオマスタウン構想研修

3月5日、6日、12日、13日、16日に委員会を開催、付託された一般会計・特別会計並びに企業会計の20年度補正予算、21年度当初予算並びに、条例制定・改正・廃止案など25案件を審査し、いずれも賛成全員で原案のとおり可決・認定すべきものと決した。

【産業観光部所管】

Q 農業施設緊急対策事業で430万円が増額されるが、事業規模は。
A 事業総額2億840万円、4千万円余が市の補助金で、20農業者団体が対象。

Q 地産地消推進事業は。

担当部局が経営政策部から建設部に変更になるため、整備事業の経過を副市長、経営政策部長から説明を受け、以下の質疑があった。

Q JRとの協議が不透明、先送りしてもよいのでは。
A 国・JRの協議が整い、ルールを示される見通し。迅速な行動に移すため予算計上した。

Q 経過報告を密にすべき、市としての駅舎の考えは。
A 議員とコミュニケーションを図り、駅舎についてもこの調査をベースに考えたい。

この調査をベースに考えたい。

今回は地域経済の活性化についてです。



市民リレートーク

新シリーズ『市民リレートーク』がスタート！！



石和町・社員
久保田 秀生

団塊の世代が退職時期を迎え、少子高齢化の時代に突入した現在、世界的な不況がさらに追い討ちをかけ、全く先の見えない中で地域経済も全国レベルで低迷し、もはや業界や企業努力だけでは、解決することに限界がきているような気がします。

そんな状況下で、今後の地域経済の活性化を考えると、女性や高齢者の存在なくして語ることはできません。

これからは、自治体はより充実した子育て支援や高齢者優遇の職場支援等、女性や高齢者が就業しやすい環境の整備が必要と感じます。

地域で育った子どもたちが、将来もこの地域に根を下ろし、働きたいと思えるような魅力ある地域づくりをするために、その地域を基盤に生活が成り立つような、受け皿づくりが求められます。

笛吹市の地域経済の活性化を考える上で、地域の特性を生かした個性あるまちづくりには、果実と温泉のブランド化が欠かせません。

官民一体となった地道な努力、意識改革によりお客様に愛される品質の向上と、質の高いサービスを目指していくことが、さらなる笛吹市の地域発展につながるものと考えます。



御坂町・社役員
齊藤 和子

地域経営は周知の通り、前途多難な環境にあります。少子高齢化、経済の低迷、環境問題等課題は山積みです。

「地方分権」「地域の自立」を声高に訴えられても、いまひとつ実感が伴いません。私たち地元で暮らす住民にとって、地域が活性化することが、なによりも大きなメリツトがあると思います。私たちの周りに存在する地域資源や機能をもう一度見直し、緑豊かな自然の利用や、ただ地域の特色を売り出すのではなく、他地域と差異化できる競争力を身につけ、市場の流れも予測し、消費者のニーズを考慮しなくてはならないと思います。小売業や観光事業が活性化することにより、地域にとつても誇りや自信につながると思います。

地域住民がどれほどこの笛吹市に誇りや愛着を持てるか、また、地域に定住する人々に加えて、地域外に属する人がどれだけ足を運んでくれるのか、今後の課題といえます。

裕福と幸福の間にある「真の豊かさ」を追求することが必要ではないでしょうか。

集ム 編 コラム 笛吹川

桃の花まつり

行政は1日たりとも休むことはない。市民へのサービスを第一に議会だよりにおいても、分かりやすく親しみやすい編集を心がけている。

百花繚乱

桜、桃、スモモ、バラ、色とりどりの花々に囲まれて、開催された恒例の「桃の花まつり」は、笛吹市の魅力を全国に最大限にアピールし、愛着を持ってもらうイベントだ。

川中島合戦・戦国絵巻は、古くから大切に受け継がれてきた伝統の祭り。戦国時代の壮絶な戦いを繰り広げた勇士の姿が、人々の心に感動を与えた。

桃の里マラソン大会は、全国から4千人を超えるランナーが参加し、春爛漫の桃源郷を走り抜けた。四季折々の祭りに事欠かない笛吹市のイベントを楽しんだ後に、温泉でゆったりと疲れを癒し、気分をリフレッシュして明日への活力を生み出してほしい。

定額給付金も支給されたことだし、みんなで「行ってみるじゃん」笛吹市の観光地めぐり。より多くの観光客が訪れることを期待している。

(網倉 正治)

ITOYO INTERFACE



笛吹市議会だより No.18

〒406-8555 山梨県笛吹市八代町南9-17
TEL.055-265-2112(直通)FAX.055-265-1101
URL:http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/

議事を傍聴 6月定例議会は6月4日から16日まで八代議場で
しませんか 行われる予定です。ぜひ傍聴にお出かけください。

発行者：笛吹市議会議長 上野 稔
編集：笛吹市議会広報編集委員会